

神奈川支部情報

第21号 発行日 2011年5月12日

<発行者> 撫順の奇蹟を受け継ぐ会神奈川支部

<連絡先> 松山英司 TEL/FAX 046(871)4263

e-mail kan.mat.hid@tbc.t-com.ne.jp

郵便振込口座 00190-2-114578

絵鳩毅さんは現在98才です。関東大震災を体験され、生涯に2度の大地震に見舞われた体験の持ち主です。戦争体験、シベリア抑留体験、撫順戦犯管理所での体験を経て、日中友好、反戦平和に生涯をかけてこられた絵鳩さんに2度の大地震を体験されたコメントをお願いしました。

「地元の藤沢9条の会にたのまれて書いたものがあるから・・・」といただいたものがこの文章です。絵鳩さんの了解を得て「情報」として発行します。

なお、7月24日の神奈川証言集会についてはここに書かれている内容に付け加えて、現在の心境などについてもお話しいただく予定です。

東日本大震災の復興に望む

～前車の轍を踏むなかれ～

藤沢市在住 絵鳩

毅

(1) 「関東大震災」の思い出

～命の尊さに民族の差別はない～

私は、無限の大宇宙の中で恐らく唯一の楽園であるこの地球上に、「万物の霊長」(理性ある人間)として誕生したことは、この上ない幸せであったと思っている。だが、98年の人生の中で、私は2度の「天災」と1度の「人災」とに遭遇した。その天災とは「関東大震災」とこの度の「東日本大震災」であり、人災とは「日中戦争」である。

関東大震災は、南房総の豊房村小学校の5年生の時であった。妹を背負って外に飛び出た私は、地上に叩きつけられてしまい、30糎ほどの激しい上下動で地球が真二つに割れそうな恐怖に襲われた。また、初めて人間の死にも直面して慄いた。近所の小学校の女教師が、朝にこやかに出勤して行ったのに、夕方には戸板に乗せられ死体となって帰って来た。その後私は、教科書のなかの「今日も村の1本杉の下を葬列が通り過ぎた」の文章に身が震えた。また雑誌「少年世界」のグラビアで見た隅田川に浮かぶ無数の死体は、見るに耐えなかった。見てはすぐさま閉じながらも、また開いては慄き続けた。(関東大震災発生1923(大正12年)9月1日)

当時はラジオもなかったので、正確な情報は伝わらず、デマが乱れ飛んだ。中でも「東京では朝鮮人が井戸に毒を撒いている」として、村でもそのための「自警団」が組織され、我家でも中学生の兄が夜警に立った。

その頃、近くのお堂に避難して来ていた中国の留学生たちと親しくなり、私は少年ながらこの人たちが皆立派な人間であることを知り、日頃、「チャンコロ」呼ばわりをしていた自己を恥じた。ある時、父がこの人たちにお米を恵んでやると、村の自警団長が血相を変えてやって来てこう言った。「村の人が食うに困っているこの非常時に、チャンコロか何か得体の知れない人間に米を与えるとは何事だ」と。父は臆せず答えた。「彼らは皆立派な中国の留学生である。この私が保証する。また、村で食うに困る者がいるならよこしなさい。蔵の米をはたいてでも役立てよう」と。父の威厳に圧倒されてか、彼はスゴスゴと遅参した。これを見た私は、心で万歳を叫び、父を尊敬した。

だが、関東大震災で少年の私が体得した「命の尊さに民族の差別はない」の思いも、その復興の進展と共に裏切られて行った。

(2) 「関東大震災」の復興は、戦争の道を選んだ

関東大震災の被害は、極めて甚大であった。死者・行方不明者合わせて142,800人に達し、家屋の全壊・半壊合わせて24万戸、焼失家屋44万戸、そして避難者数は190万人にも及んだと言う。

このような甚大な打撃を受けた日本は、昭和2年には金融恐慌に見舞われ、更にその2年後には世界大恐慌の渦中に巻き込まれて行った。資本主義の基盤の脆い日本が、それによって受けた打撃は、他の帝国主義国家よりも一段と激しかった。特に、労働者や農民は益々貧困となり、国内市場は更に極度に狭まった。従来戦争によってその活路を見出して来た日本の財閥の目は、再び「戦争の道」へ、中国大陸侵略へと向けられて行った。

政治の内政面では、政治の民主化を求める国民の力に押されて、大正14年に「普通選挙法」が制定されたが、同時に日増しに激しさを増してきた労働運動・社会主義運動の弾圧を目指す「治安維持法」を成立させた。その年の12月、日本共産党が再建され、昭和3年2月の普選による最初の衆議院議員総選挙では、無産諸党派8名が当選すると、これに衝撃を受けた政府は、多くの党員を労農党から立候補させた共産党の力を恐れて、3月15日未明、全国で一斉検挙を行なって千数百名を逮捕した。更には「治安維持法」を最高刑10年から死刑にまで引き上げる改悪を行ない、翌昭和4年4月16日にもまた共産党に対する大検挙を行なった。

政府の外交面では、「国際協調」を路線とする幣原外交が、対中国積極政策をとろうとする田中外交に敗れた。勝利した彼らは昭和2年6月に、「東方会議」を開いて、中国に対する侵略戦争の基本方針を取り決めた。

その頃、中国では「国共合作」が破れ、蒋介石の「北伐」が再開されて、張作霖の北京政府軍と交戦していた。日本政府は「居留民保護」を理由に、昭和3年4月2度にわたる「山東出兵」を行ない、敗色の濃い張作霖を操縦して満

州復帰を勧告した。だが、我が意のままにならないのを知った関東軍（高級参謀河本大作大佐）は、彼を爆殺してしまった。然し、この対中国政策は失敗した。張作霖の後を継いだ張学良は、翌年末には青天白日旗を掲げ、ここに国民政府の中国統一を見た。

日本国民の支持を失った田中内閣は倒れて、昭和4年7月浜口雄幸内閣が成立した。そして再び、英米との協調を回復しようとする幣原外交の登場となった。時に金本位制に復帰していない国は、日本とスペインだけだった。そこで、日本は年々強まる輸出不振の苦境から脱するためには、「金解禁」を行なって、国際水準から著しく高い商品価格を引き下げる必要があった。

この金解禁断行は、私が千葉県立安房中学を卒業する年の昭和5年1月に断行されたが、その時、既に世界には、「世界大恐慌」の嵐が吹き荒れていたために、日本経済はその影響をまともに受けざるを得ない門出となってしまった。その結果は、恐ろしい農村の疲弊や労働賃金の切り下げ、汚職の続発などを招いて、国民に政党政治への不信を募らせ、議会政治否定の潮流を生んでいった。

軍や右翼は、この機を逸せず、ファッショ体制を整え、対外進出を叫んだ。この動きは、一方では、日本の生命線という形で突破口を満州（中国東北地方）に求め、関東軍による満州事変の勃発となり、一方ではファッショ体制を目指して国内改革の名の下に、「5.15事件」や「2.26事件」を起こして、戦争への暗い道を歩む原動力を作った。

私の大学時代、昭和11年の「2.26事件」の後、日本のファッショ体制は急速に強化された。同年3月に広田弘毅内閣が誕生して「挙国一致内閣」を標榜したが、実は親軍部派を中心とした閣僚からなり「準戦時体制の確立」を目指した。この内閣は、成立するや「メーデー禁止」を通告し、更に11月には「日独防共協定」に調印した。

昭和12年7月、日本軍部が企んだ「芦溝橋事件」が起こると、これを引金として、対中国全面戦争へ突入して行った。それは「宣戦布告なき戦争」であった。同年10月、国際連盟総会は、日華紛争に関して「日本の行動は九ヶ国条約・不戦条約に違反している」との決議を採択し、日本の侵略行動を阻止しようとしたが、その効果はなかった。11月には上海を占領し、12月には南京を占領して、世界史を汚す大虐殺事件を引き起こした。

更に昭和13年1月、近衛首相は「国民政府を相手とせず」という声明を発表し、駐華ドイツ大使トラウマンによる国民政府との和平交渉を打ち切ってしまった。こうして日本は、明確な展望を持たないまま、中国との長期戦に我武者羅に突入して行ったのである。

（3）戦争の道は、破滅への道であった

昭和13年3月に大学を卒業した私は、長野県上田高等女学校で教師をしてい

た昭和 16 年 7 月、軍隊に召集された。以降停戦まで、北支那派遣軍第 59 師団の兵士として山東省での侵略戦争に参加した。この日中戦争は、天皇の宣戦布告のない戦争、従来 of 布告に明記されていた「国際法遵守」のない戦争であった。従って、日本軍は日中戦争の全期間・全戦場で戦争犯罪の山を築いてしまった。

我が師団の占領目的は、三菱財閥のために良質の石炭を、三井物産・兼松・東洋綿花らのためには小麦や綿花や塩を、また熊谷組・間組・夕張炭鉱らのためには強制労働の人間をも武力によって確保することであった。そして、この目的を達成する上での最大の敵が、中国共産党の軍隊・「八路軍」であったので、わが師団は、この八路軍とその解放地区に対して、年数回にわたり凶暴極まりない「共産軍民皆殺し作戦」を実施した。中国側で言う「三光作戦」（殺しつくし、焼き尽くし、奪いつくす作戦）である。具体的には、コレラ菌の散布、毒ガス弾の使用、村落の焼き討ち、捕虜への拷問・虐殺、兵士による糧秣・家畜・金銭の略奪、兵士による婦女子に対する強姦等々である。私自身も大隊長の命令に屈従して、教育中の初年兵 30 名に中国人捕虜 4 名を交互に刺突させて、戦犯となった。

このようにして、日本軍隊は、全中国で 3,500 万人の人命と 5,000 億ドルもの財産を奪ったばかりか、我が同胞 310 万人の生命を犠牲にした上祖国を焦土と化してしまった。

(4) 「新生日本」の光と影

～「平和憲法」と「自由民主党」～

先の無意味極まりない戦争地獄を体験した日本国民は、昭和 22 年、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重なる 3 理念を原則とする新しい「日本国憲法」を制定して、軍国主義の天皇制国家から近代的な民主主義国家へと変貌を遂げた。この「平和憲法」は、「新生日本」の進むべき道を指し示す羅針盤となり、今日に至るまで一度も改変されることもなく、「自由民主党」の戦争の道を阻む防波堤となったばかりか、日本を世界第二の経済大国に押し上げる原因ともなった。

だが、この「新生日本」には、残念ながらそれを否定しようとする暗い影が付き纏っている。それは、昭和 30 年の発足以来一貫して「再軍備」と「憲法改正」とを綱領としている政党・「自由民主党」の存在である。彼らは世界に誇る「平和憲法」を改悪して、日本を再び戦争の出来る軍事大国にしようと企んでいる。この陰謀を国民は見抜かなければならない。

(5) 「東日本大震災」は、日本を危機に陥れた

平成 23 年 3 月 11 日、私の 98 歳の誕生日の 5 日前のことだった。午後 2 時 46 分、妻と居間にいた私は、近頃ない大きな揺れを体感した。それは、数分間に及ぶ大きな水平動だった。吹き抜けの天井から長く吊るした電灯の笠が左右に 2 メートルほど揺れ続いたが、関東大震災の激しい上下動を体感した私は慌てなかった。だが、これが後で有史以来最大の「東日本大震災」だったと知って驚いた。

この大地震は、マグネチュード「9」という前代未聞の強度に加えて、10 メートルを越えるかつてない大津波の襲来で、東日本太平洋沿岸の市町村に壊滅的な打撃を与えたばかりか、福島第一原発の事故により未だにその放射線物質の恐怖に曝されている。「事故評価尺度」は、実にチェルノブイリ事故に匹敵する最高度の「7」だと言う。従って、その修復は長期にわたり、各産業特に農業・水産業などに深刻なダメージを与え続けるであろう。政府の発表によれば、この大震災での損失額は、阪神大震災の 2.5 倍に当たる 25 兆円にも上ると言う。正に、天災＋人災の有史以来の非常事態であろう。

ここで、私が望むことは、「前車の轍を踏む勿れ」、つまり関東大震災の復興が、中国への侵略戦争に走り、祖国を焦土と化した苦い経験を再び繰り返すな、ということである。この戦争政策から徹底した平和政策への転換こそが、この非常事態を救う唯一の道であるだろう。

(6)「東日本大震災」復興は、真の「平和国家」への転換点となれ!

日々のマスコミの報道によれば、今回の大災害には、世界の各国から、国内の各自治体、各団体、各個人から前代未聞の暖かい、力強い支援が寄せられていると言う。誠に喜ばしい限りである。被害者への思いやり、他人への愛情こそが、平和の基盤である。震災復興の「鍵」を握る政治（政府・各政党）は、今こそこの平和の基盤を拡大するために、「党利党略」を越えて団結してこの難局の打開を図るべきであろう。

当初、自民党谷垣総裁はこう言った。「この際、与党だ、野党だなどと言ってはいられない」と。正に正論である。だが、その後の地方選挙で勝利すると、このようなことを言い出だした。「これで、菅内閣は難局を乗り切る力量を持たないことが証明された」と。この非常事態に選挙に追い込み、権力の座を奪い返えそうとでも言うのか？ だが戦後、自民党は何をしてきたか、国民は今こそ冷静に振り返り、再び政権の座を与えてはならない。

「自由民主党」は、釈放された A 級戦犯たちが、昭和 30 年に結成したが、「再軍備」と「憲法改正」とを綱領に掲げて現在に到っている。「終戦 50 年国会決議」では、侵略戦争への謝罪さえなく、アジア諸民族を憤慨させた。小淵内閣

は「日米共同防衛に関する新たな指針」を締結して、日本をアメリカの戦争に巻き込まれる危険に晒した。小泉内閣は、平和憲法を無視して、戦争状態にあるイラクに自衛隊の陸・空軍を派遣した。安倍内閣は、「憲法改正」を堂々と綱領に掲げ、その地均しとして「教育基本法」を改悪してしまった。

このようにして、自由民主党は、天皇制国家の軍国主義への復帰に酔い、その「戦争政策」を保持する政党である。このような政党に、この難局を再び委ねてはならない。今こそ、「平和憲法」を守り抜く日本共産党を始め革新政党は、団結してこの震災復興に取り組み、日本を天災に強い国、そして平和憲法の旗印を高く掲げる真の「平和国家」への再スタートを切るべきである。平和憲法を守ってこそ、日本の輝く未来がある。

(2011年4月16日記)

<「震災と戦争」との関連を考えるための参考資料>(裏

面)↓

一九二三年九月一日に発生した関東大震災でも、物質的復興を声高に訴える政治家がいた。震災当日まで内務大臣を務めていた水野錬太郎に代わって就任した後藤新平である。

後藤は「帝都復興計画」を立案し、避難民をトタン屋根と板葺きのバラックに詰め込み、復興を推進していく。後藤の試みは地主の激しい抵抗にあって頓挫したが、今回の震災でも、後藤を先見の明を待つ政治家として待ち上げる向きがある。帰国の機内で読んだ「日本経済新聞」(三月二十一日付)には同志社大学の林敏彦教授の論考が載っており、後藤を持ち上げ、後藤が作った「帝都復興院」「帝都復興事業」のようなものを立ち上げよと訴えている。被災者を知らず、被災者像も持たない者が、「復興消費税」なるもので二〇兆円の財源を捻出し、被災地の復興開発に充てよと主張する。

ちなみに、関東大震災の際、「朝鮮人来襲」という流言を警察が郡町村長宛の通牒として、すなわち公式情報として流した。警察と軍隊と一部の雷同者により、朝鮮人・中国人虐殺が行われたのであり、民衆の無知によるものではなく、公権力によるテロであった。水野錬太郎と後藤新平。二人は直前まで植民地統治を行っていた。水野は三一運動後の朝鮮で残虐な政治を行い、後藤は台湾の民政長官として土匪帰順法を作り、台湾入を抑圧している。権力者たちは朝鮮人や中国人の逆襲をおそれたからか、「朝鮮人来襲」という自らの妄想に怯え、関東大震災の直後に戒厳令を敷いている。今回の震災でも、初代内閣安全保障室長を務めた佐々淳行氏が『週刊文春』(三月二十四日号)で「北朝鮮の特殊部隊が混乱に乗じて原子力発電所を破壊しようとして潜入する可能性もある」と発言していた。想像力は他者の悲しみのために使ってはどうか。

なぜ、死者の弔いも済ませず、絶望した被災者を無視してまで、復興を急ぐのか。そこには誰のための復興なのかという視点が欠けている。

被災者の気持ちを考えずに、復興や開発に着手するのは、今回の震災が日本人に対する「天罰」だと発言した石原慎太郎都知事の人間性につながっている。この「天罰」発言はいつも繰り返される。関東大震災の時に財界のリーダーだった渋沢栄一は「天譴」(天帝のとがめの意)という言葉を使い、日本人の道徳の荒廃や倫理の破綻を責めた。現代日本人の「我欲」を責めた石原都知事と同じ論理である。渋沢に対しては、作家の菊池寛と芥川龍之介がそろって、「天譴」を受けべき人は受けず、弱い人びとが何故死なねばならないのかと反論している。いずれにしても「天罰」と主張する人は、どこか自分自身は天の上において、被災者にはならないと思いつけている。だから、被災者の心に寄り

これまで、日本社会は大量の死がある度に、忘却しようとしてきた。その結果、一人ひとりの命を軽んじる社会になってしまった。関東大震災の後に、太平洋戦争に突入したように、阪神・淡路大震災の後には、荒んだ新自由主義が横行する社会ができてしまった。今回の震災では多くの死を忘却せずに、受け止められるようになりたい。死者のことを忘れ頑張ろうと言うのは、暴力である。こんな復興は暴力である。

悲しみに沈む中で、死者と対話し、不幸にも関わらず、人間と人間とのあいだに信頼を取り戻していくこと — これこそ本当の意味での災害復興である。この定義が社会全体に広がることで、新しい災害救援の文化は生まれる。 同上（月刊『潮』2011年5月号、85頁）野田正彰（関西学院大学教授）より